

2016年に行われたNPO法人ピルコンが行った「高校生の性知識・性の悩みに関する調査」では、12の設問の平均正答率は3割。A. 排卵はいつも月経中に起こる、B. 精液がたまりすぎると体に悪影響がある、C. 膣外射精は有効な避妊方法である、D. 月経中や安全日の性交なら妊娠しない。これらはすべて×ですが、分からないと答える子が半数を超えています。このように、正しい知識を得られていないことが望まない妊娠はじめ、性的トラブルを誘発しているのではないのでしょうか。

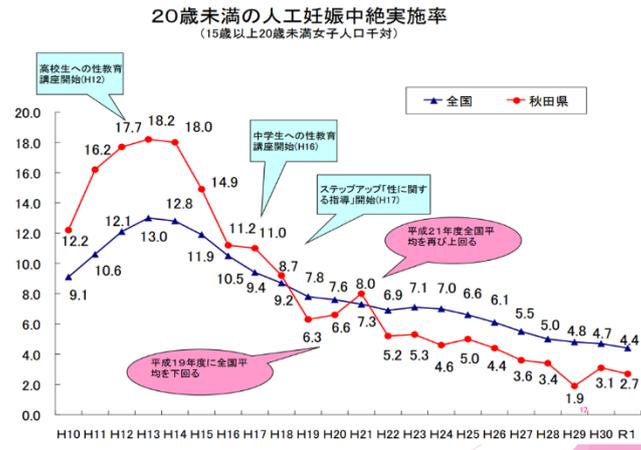
秋田県では、産婦人科医や内科医による性教育講座の開催を全学校に行い、教員に対しては性に関する指導者研修会を年度ごとに開催し、PTAでも講演会や資料配布を行い、情報共有を行って家庭での子どもとのコミュニケーションを行っています。

例えば、秋田県はこの取り組みによって、人工妊娠中絶率が大幅に減じたとのこと。

福岡県では、性に関する指導推進委員会を設置し、公立中学校等にも派遣する、性に関する指導推進事業を開始しています。ちなみに、本県の人工妊娠中絶は年間10,000件を超え、うち10代以下の中絶は800人を超えています。

そこで教育長に伺います。他県に見られるように、研究会などを立ち上げて性教育のあり方を見直し、子どもたちを性暴力から守り、自分も他人も尊重できる包括的な性教育を追求するべきではないかと考えますが、見解を伺います。

〔桐谷教育長〕



〔出典〕秋田県教育庁 保健体育課作成資料

(3) 生理の貧困について

コロナ禍の女性の苦境に配慮し、この間、生理用品の設置について、全県立学校や10の県有施設、さらに県内企業にご協力いただき、県内3大学への配布を決めていただきました。これら施策は一過性のものではなく、女性のみが被らなければならない不都合を解消するために、恒常的な取り組みとして私立学校や県内公共施設などにも拡充していくことが必要だと考えます。

そこで知事に伺います。生理の貧困に関する本県の取り組みを、今後どのように拡充するかお聞かせください。

〔黒岩知事〕



〔出典〕神奈川県HPより